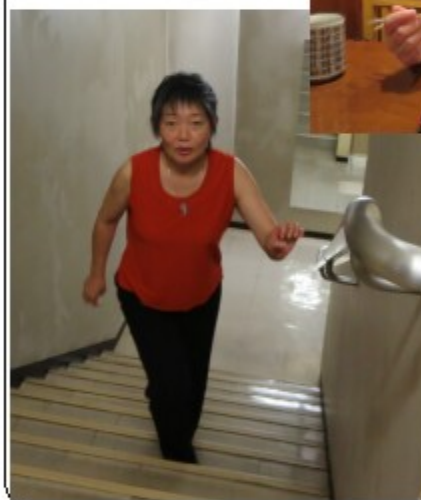


今週の活動から

食欲の秋、スポーツの秋！

議会中、頭脳への栄養補給。食事はしっかり摂りましょう。
(釘丸久子議員)



市役所の階段を地下1階から5階まで登っています。近頃は息切れせずに一気に5階まで。(栗山香代子議員)

「すみよい厚木」学習会 財政から見えてくる厚木市の姿

すみよい厚木をつくる会では、9月29日、厚木市勤労福祉センターで「財政から見えてくる厚木市の姿―特徴と課題―」と題して学習会を開催しました。

講師は、元県立高校教諭の豊雅昭さん。

豊雅昭さんは、まず自分の住んでいるところから話し始めました。厚木に住んで35年、緑が丘、岡田愛甲と移り住んだこと、それ以前には相模原市、東大阪市など。生まれは名護市。全国を巡りあるにしているなかで、自治体とは何かを考えてみました。

地方自治体とは、地理的・行政的地域であり、地域的共同体・コミュニティである。コミュニティとは「共同」をもつラテン語に由来します。1953年には約1万あった自治体が、昭和の合併、平成の合併により現在は1727と5分の1以下に減少しました。

自治体の役割は「福祉の増進」

自治体の役割は地域住民の福祉の増進です。税金を基本的財源として、住民へサービスを提供することにより「所得再分配」の役割を果たすのが最大の仕事です。そのための機能が「財政」活動です。財政の基本原則は「量出制入」(出するを量りて入るを制す(考える))という考えです。家計の基本である「量入制出」(入るを量りて出するを制する)とは根本的に異なります。

中央と直結した厚木市

厚木市は、「国の地域開発の実験場」ともいうべき開発を進めてきました。東名高速、さがみ縦貫道、第二東名、さらには246バイパス計画が進み、高速道路に囲まれた全国でも珍しい都市になってしまっています。

60年前、4万5千人でスタートした厚木市は、現在22万4千人に郊外への住宅団地の建設、厚木アクト、研究学園都市森の里など国の各省庁の指定を受けて、次々と開発してきました。

こうした地域開発、都市づくり、街づくりは、国・県・市や企業が中心に進めてきたため、住民は、開発が進み、概要が明らかになって、はじめて気づくことになりました。

財政を「疑似団体」と比較する

人口20万以上の市を「特例市」といいます。全国では40市、神奈川県内では厚木、小田原、大和、平塚、茅ヶ崎市の5市です。

その自治体の財政を端的に示すのが「財政力指数」です。これはその市で必要な「基準財政需要額」に対し「基準財政収入額」がどうかというもので、1を超えていると収入が多いとみなされ、不交付団体として、普通交付税は入ってきません。厚木市は財政力指数はかなり高く、長年、県内はもとより全国的にもトップクラスでした。

平成23年度(2011年)の決算カードと比較してみました。

県内特例市の人口一人当たりの支出額を比べると、厚木市は目的別で民生費、土木費、商工費が高くなっています。また、性質別では扶助費が最も高くなっています。

また、10年というスパンで見ると、民生費が2倍以上の34・5%になったのに対して、土木費は10・3%と半分以下になっています。

「厳しい」のか「健全」なのか

市作成の「決算の概要」には「厳しい財政状況」、「健全な財政状況を維持し」と相反する表現があります。

いったい厚木市の財政は「厳しい」のか「健全」なのか？

講師が市の担当者に聞いたところ「少子・高齢化や生活保護など民生費・扶助費など簡単に削減できない需要が増大した。一方市道整備や補修、公共施設の維持・管理など要望が多く、その調整が厳しくなっている」そうです。「調整」が大変な状況を「厳しい財政」と表現したのは、住民に誤ったメッセージを送ることになると批判しました。

財政を住民要求と比較しよう

報告後、参加者の質問・意見

※ 経常収支比率が98%と高くなっている、財政が硬直化しているというが、どう考えるか。

答 厚木市独自の施策で、子ども医療費中学卒業まで無料、児童館や老人憩の家が他市に比べて多い。これは「政策的事業」と考える。これを勘案すると、82%になる。

※ 財政力指数が必ずしも、その街の豊かさを示すものではない。

肝心なのは、住民要求がいかに実現しているかである。

※ 財政問題は難しいと思ったが、わかりやすく説明してもらい、少し理解できた。今後もこのような学習会をしてほしい。